

### III-1 ともに支えあうまち

誰もが住み慣れた地域で、自立し生きがいをもって暮らせるよう、支えあい・助け合う地域社会の構築と地域に密着した保健医療サービスの充実をめざします。22年度は、南部ゾーンの保健福祉活動の拠点となる（仮称）南部保健福祉センターの建設に向けた基本計画への着手、入所待機者の緩和に向けた特別養護老人ホーム建設の補助、障がい者の地域生活をさらに支援するため、地域活動支援センター（Ⅲ型）への家賃補助と重度加算を創設します。さらに市が実施する予防接種の対象に、ヒブワクチンを加え、子どもの健やかな成長を支援します。

□新規▶4事業 □拡充▶10事業

（単位：千円）

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
<b>(1) ふれあいに満ちた福祉社会の実現</b>				
○ 地域福祉活動支援事業	民生費	・地域福祉活動補助金 20地区 ・地域福祉活動拠点整備モデル事業 2か所	3,600	保健福祉課
<b>新</b> 地域福祉計画改訂事業	民生費	次期市原市地域福祉計画の策定 平成23年度以降の計画の策定 ・基礎調査 ・保健福祉懇話会（地域福祉専門部会）ほか	2,035	保健福祉課
<b>拡</b> ○（仮称）南部保健福祉センター建設事業	民生費	介護予防や子育て支援、健康づくりなど南部ゾーンにおける保健福祉活動の地域拠点となる保健福祉センターの整備 ・基本設計 ・用地取得（土地開発基金） ・排水路測量 ほか	129,487	保健福祉課
<b>新</b> 災害時要援護者支援事業	民生費	要援護者に関する情報（住居、情報伝達体制、必要な支援内容等）を収集し、電子データ等で管理・共有 一人ひとりの要援護者に対して複数の避難支援者を定める等、具体的な避難支援計画を策定 22年度は、調査方法の検討など	100	保健福祉課 ほか
安心生活創造事業	民生費	地域福祉活動推進施策のモデル事業 ・対象者ニーズの把握 ・地域福祉活動団体、民間業者等の協力による見守り支援 ・地域包括支援センターとの連携、サービスコーディネータ配置、独自財源の発掘・試行など （実施地域：南総地区）	8,811	保健福祉課
○ ノンステップバス導入補助事業	総務費	ノンステップバス導入費助成 国との協調補助 2台分	3,800	交通政策課
<b>新</b> 交通バリアフリー基本構想改訂事業	総務費	駅を中心とした地区や、高齢者、障害者などが利用する施設が集った地区での重点的かつ一体的なバリアフリー化推進のため、平成23年以降の新たな目標設定に向けて構想を改訂する。 市民ワーキンググループの参加による改訂作業	2,871	交通政策課
○ 歩道バリアフリー整備事業	土木費	市原市交通バリアフリー基本構想に基づく特定経路のバリアフリー化 ・八幡宿駅東口 歩道改築 L=112m ・五井駅西口 歩道改築設計	12,400	道路建設課
各種見舞金給付費	民生費	・被爆者見舞金 ・災害見舞金 ・難病見舞金 ほか	115,178	保健福祉課 障がい者支援課
民生委員費	民生費	・民生委員児童委員協議会運営費補助金 ・民生委員児童委員一斉改選関係費 ほか	22,647	保健福祉課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
生活保護扶助費	民生費	・生活扶助 2,169,640千円(2,992人) ・医療扶助 2,573,065千円(2,794人) ・住宅扶助 964,126千円 ・介護扶助 128,169千円 ほか	5,900,114	生活福祉課
拡 ○ 高齢者健康体操普及事業	介護保険	要支援要介護状態になることを予防するために、高齢者健康体操普及員を養成し地域に密着した普及活動の推進を図る ・健康体操普及員の養成研修会(1コース、全8回) ・修了者研修会(3回) ・活動報償(710回)	2,278	高齢者支援課
拡 ○ 筋力アップ教室事業	介護保険	筋力トレーニングや栄養改善・口腔機能向上等の介護予防知識の習得により生活習慣の改善を図る 会場：姉崎保健福祉センター	9,580	高齢者支援課
拡 ○ 脳の健康教室事業	介護保険	高齢者向け認知症予防知識の習得と生活習慣の改善のための教室 1コース22回(5か月)の教室を2コース開催	494	高齢者支援課
拡 ○ 老人福祉施設整備費補助事業	民生費	・特別養護老人ホーム入所待機者数の縮減に向けた施設整備補助 大規模特別養護老人ホーム 1施設 定員 100人 老人短期入所施設(併設) 1施設 定員 10人 ・スプリンクラー整備補助 認知症高齢者グループホーム 3事業所 小規模多機能型居宅介護事業所 3事業所	89,610	高齢者支援課
○ 介護相談員派遣事業	介護保険	介護サービス利用者の相談に応じ事業者との調整を行う16名の介護相談員による施設訪問及び連絡会議の開催	2,929	高齢者支援課
認知症高齢者成年後見制度利用支援事業	介護保険	・成年後見制度の利用申し立てができない場合の市長による審判請求 ・費用負担困難者への申立費用や後见人への報酬の助成	2,827	高齢者支援課
家族介護支援事業	民生費	在宅で高齢者を介護する家族の負担軽減に向けた支援 おむつ給付 ほか	41,855	高齢者支援課
高齢者緊急通報体制整備事業	民生費	ひとり暮らし高齢者等の急病や災害時の通報システム稼働数 1,005台(H21年度末)	44,500	高齢者支援課
高齢者保健福祉計画改定事業	民生費	(仮称)第6次高齢者保健福祉計画策定調査委託 H23年度計画策定に伴う市民ニーズ等の把握	3,000	高齢者支援課
シルバー人材センター運営費補助等事業	民生費	高齢者の就業の場の確保や受託事業の拡大に向けたシルバー人材センターへの支援 ・運営費補助 ・貸付金	40,000	高齢者支援課
地域包括支援センターサポート事業	民生費	相談支援専門職のバックアップを行う事務職員を雇用し、センター業務の充実を図る (21年度新規設置事業所 3ヶ所) 【緊急雇用創出事業】	7,282	高齢者支援課
はつらつ短期人間ドック助成事業	民生費	後期高齢者医療被保険者に対する短期人間ドック費用の助成 受診費用の7割助成	4,086	高齢者支援課
○ 障がい者地域生活相談支援事業	民生費	知的障がい者の就労など地域における相談事業委託 ・地域生活相談支援委託	5,198	障がい者支援課
拡 地域活動支援センター事業	民生費	I型 精神障がい者の日中活動、相談支援など II型 知的・身体障がい者の日中活動の場など III型 障がい者の日中活動の場 ・家賃補助【新規】・重度加算【新規】	106,380	障がい者支援課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
障がい者グループホーム等利用促進事業	民生費	障がい者の地域生活移行を推進に向けた、グループホーム運営者及び入居者への助成 ・入居者家賃補助 ・運営費補助	22,500	障がい者支援課
障害者自立支援法に基づく自立支援給付費	民生費	・介護給付費 1,500,000千円 ・訓練等給付費 159,000千円 ・自立支援医療費 280,000千円 ・補装具給付費 54,000千円	1,993,000	障がい者支援課
障がい者コミュニケーション支援事業	民生費	聴覚障がい者の社会参加を促進するための手話通訳者派遣及び設置	6,482	障がい者支援課
市福祉手当	民生費	重度障がい者や障がい児への市単独の手当 4,189人分	367,500	障がい者支援課
重度心身障害者医療費助成事業	民生費	障がい者(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A)の保険診療に対する自己負担分の助成	370,000	障がい者支援課
障がい者移動支援事業	民生費	送迎サービスを実施している通所施設や通所サービスを利用している個人に対する交通費助成 施設数 21施設、個人 56人	24,100	障がい者支援課
障がい者社会参加促進事業	民生費	・重度障がい者住宅改造費助成 3,000千円 ・身体障がい者自動車改造助成 1,200千円 ・福祉タクシー事業 49,000千円 ほか	54,035	障がい者支援課
障がい者自立支援協議会事業	民生費	障がい者の地域生活等自立に向けた関係者協議機関である「自立支援協議会」の運営費	1,166	障がい者支援課
<b>拡</b> 障がい者日常生活用具給付及び取付事業	民生費	在宅の重度障がい者等に対し、日常生活の向上を図るための用具給付 【品目追加】・カーシート ・点字ディスプレイ ・ICタグレコーダー ・床ずれ防止マット	53,000	障がい者支援課
障害福祉サービス等利用者負担軽減対策事業	民生費	各種障がい福祉サービスの利用者負担の合計が一定額に達した場合その超える額を補助するもの	13,100	障がい者支援課
心身障害者福祉団体体育成費	民生費	心身障害者福祉団体連絡協議会への助成 8団体	1,247	障がい者支援課
精神障害者入院医療費助成事業	民生費	精神障がい者の入院医療費に対する市単独助成 延 2,448人分	57,500	障がい者支援課
知的障がい者・精神障がい者成年後見制度利用支援事業	民生費	成年後見制度利用支援事業 ・後見人報償費助成 ・鑑定料 ほか	1,353	障がい者支援課
ねたきり心身障害者おむつ給付事業	民生費	ねたきりの障がい者への市単独のおむつ給付	17,000	障がい者支援課
<b>(2) 安心できる医療体制と健康づくり</b>				
新型インフルエンザ対策事業	衛生費	新型インフルエンザ感染防護用品 ・公共施設へ設置する消毒液	3,000	保健福祉課
○ 各種がん検診事業	衛生費	各種がんの集団検診、個別検診	253,991	保健センター
<b>拡</b> ○ 各種予防接種事業	衛生費	予防接種法に基づく乳幼児や高齢者などを対象とした各種予防接種(ポリオ、三種混合、麻疹・風疹ほか) 乳幼児の細菌性髄膜炎等の発症予防に向け、予防接種法の対象外である「ヒブワクチン」を新たに接種の対象に追加【新規】	308,906	保健センター
妊婦・乳児一般健康診査	衛生費	妊婦健診の公費負担 1人14回分 乳児健診の公費負担 1人2回分	214,203	保健センター

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
短期人間ドック助成事業	国保 社会	国保加入者の短期人間ドック費用の助成	76,648	国民健康保険課
看護師等充足対策事業	衛生費	・市原看護専門学校運営費補助 44,082千円 ・看護師等修学資金貸付金 42,000千円	86,082	保健福祉課
特定健康診査等事業	衛生費	保健センターで実施する特定健康診査・特定保健指導 (国民健康保険・後期高齢者医療保険の被保険者分)	216,085	保健センター
救急医療対策費	衛生費	・急病センター診療委託 ・二次診療委託 ・在宅当番医診療委託 ・時間外小児二次救急診療委託 ほか	278,105	保健福祉課
○ 救急救命指示体制強化事業	消防費	救急救命士への救命措置の指示、指導助言のできる医師の24時間体制の確保	23,610	警防救急課
○ 救急救命士養成事業	消防費	救急救命士の養成 2人分	4,821	警防救急課
<b>拡</b> 共同指令センター整備運営事業	消防費	共同指令センター整備運営費負担金 本市及び千葉市を含む北東部・南部ブロック構成消防本部による共同指令センターの整備 311,799千円【債務負担行為設定】 (H22年度～H24年度)	548	通信指令課
<b>(3) 個々に尊重しあえる社会の形成</b>				
○ 人権施策推進費	民生費	・人権問題講演会 ・人権相談委託 ・人権啓発事業補助金 ほか	2,116	人権・国際交流課
○ 男女共同参画推進施策事業	総務費	男女共同参画にかかる市民の意識の醸成や市民団体の活動促進のための啓発・学習事業 ・男女共同参画推進フォーラム開催費 ・男女共同参画審議会 ほか	3,115	人権・国際交流課
<b>(4) 人間性あふれるコミュニティの形成</b>				
<b>拡</b> ○ 町会集会施設整備事業	総務費	町会集会施設の新築等への助成 補助率 新・増・改築=2/3 修繕=1/2 ・新築等: 喜多中央町会 ・修繕: 五井西、喜多南、佐是団地自治会ほか2町会	11,080	市民活動支援課
コミュニティ助成事業	総務費	地域コミュニティ活動に直接必要な設備整備の補助 長胴太鼓、縮太鼓 ほか	2,500	市民活動支援課
<b>新</b> 電波遮へい対策事業	総務費	地上デジタル放送電波が地形的な要因により受信できない地域の住民に対し共同で受信施設を整備・改修する費用を助成 N=2地区	4,187	情報管理課

## III-2 とともに育むまち

安心して子育てができる環境の整備、地域で子育てを支援する体制づくりのほか、子ども一人ひとりが輝く教育を推進します。22年度は、保育所入所待機児童数の緩和に向け、民間保育所の整備を補助するほか、身近な地域での保育も引き続き充実を図ります。さらには学校施設の耐震対策を進めるほか、人口が急増するちはら台地区、千種地区への学校の新築や増築の工事に着手します。ゆめ半島千葉国体は、市民総参加のおもてなしの心で成功に向けて取り組みます。

□新規▶10事業

□拡充▶19事業

(単位：千円)

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
<b>(5)安心して子育てできる環境整備</b>				
<b>拡</b> 家庭的保育(保育ママ制度)事業	民生費	現状6名の家庭的保育者を2名増加し、3歳未満の待機児童を軽減するもの 家庭的保育者 6人⇒8人 増加定員 6人(計23人分を確保)	25,026	保育課
○子育て支援センター事業	民生費	保育所内子育て支援センターでの育児相談・育児講座等 実施保育所:五井、辰巳、ちはら台、杏、(仮称)白塚	27,580	保育課
<b>拡</b> ○民間保育所整備補助事業	民生費	民間保育所を整備するための建設費補助 N=1か所(市津ちはら台周辺地区) 定員:150人	162,790	保育課
なのはな子育て応援事業	民生費	子育て支援センター機能のない公立保育所での子育て支援活動	734	保育課
○認可外保育施設利用者補助事業	民生費	認可外保育施設の利用者(3歳未満児)への補助	20,000	保育課
<b>拡</b> 保育所耐震対策事業	民生費	袖ヶ浦保育所耐震対策工事	1,400	保育課
保育所窓ガラス飛散防止対策事業	民生費	地震に備え、保育所の窓ガラスを飛散防止フィルムで保護 4保育所分 A=1,268㎡ 22年度で全保育所分完了	9,000	保育課
<b>拡</b> ○民間保育所運営費補助	民生費	民間保育所3施設⇒4施設	93,332	保育課
<b>拡</b> ○民間保育所整備資金借入金等補助	民生費	民間保育所2施設⇒3施設	6,477	保育課
○特別保育事業	民生費	就労形態などの多様化に伴う保育ニーズに対応した保育一時・特定保育、延長保育、障がい児保育 休日保育、乳児保育	226,805	保育課
国児童手当	民生費	小学校6年生までの児童を養育している者に対し支給 (子ども手当の創設により、H22年度は2ヶ月分のみ)	430,000	子ども福祉課
国児童扶養手当	民生費	母子家庭等に対し支給	903,000	子ども福祉課
<b>新</b> 子ども手当	民生費	中学校3年生までの子どもを養育している者に対し、子ども一人につき月額13,000円を支給 22年6月支給開始	4,936,750	子ども福祉課
市遺児手当	民生費	遺児を養育している者に対し支給	22,500	子ども福祉課
○子育て支援員活動事業	民生費	委嘱ボランティアの支援員が子育てガイドブックを配布する等、地域の子育て環境の改善を図る	5,160	子ども福祉課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
○ちびっこふれあい広場事業	民生費	サンブラザ市原 子供のフロアでの育児支援事業 (NPO法人へ委託)	4,891	子ども福祉課
○乳幼児医療費助成事業	民生費	0歳から小学校入学前までの児童の通院・入院費用の助成	464,166	子ども福祉課
ひとり親家庭等医療費等助成事業	民生費	ひとり親家庭等に対し、医療費等の一部を助成	48,500	子ども福祉課
○病後児保育事業	民生費	傷病の回復期にある児童の医療機関に併設した専用施設での保育委託 3施設	31,281	子ども福祉課
○ブックスタート事業 (親子共育事業)	民生費	親子共育のために1歳6ヶ月児健診の場でボランティアの協力を得て絵本の配布・読み聞かせを行う	2,169	子ども福祉課
○ファミリー・サポート・センター事業	民生費	育児援助を受けたい者と行いたい者で構成する会員組織の運営委託	4,850	子ども福祉課
<b>拡</b> 母子家庭就業支援事業	民生費	母子家庭の就業を支援するための給付金 ・教育訓練給付金 ・高等技能訓練促進給付金 (支給期間 最大18ヶ月⇒全期間(H21.7より))	17,980	子ども福祉課
○すこやか児童医療費助成事業	民生費	小学校1年生から6年生までの児童が、7日以上入院した医療費の自己負担分を助成	5,000	子ども福祉課
出産育児一時金	国保 会 計	出産育児一時金(国保加入者分) 550人分 1人あたり42万円	231,000	国民健康保健課
私立幼稚園就園奨励費補助事業	教育費	私立幼稚園の園児保護者に対する保育料の補助金 所得制限あり 年額 62,200円～294,000円	279,502	教育総務課
私立幼稚園振興費補助事業	教育費	私立幼稚園における幼児教育の振興を図るため、教材購入費・教職員研究研修費・障がい児指導費等に対し助成	14,109	教育総務課
○私立幼稚園等園児補助事業	教育費	市立幼稚園の園児保護者に対する保育料の助成 無認可幼稚園を含む ・4歳～5歳児 月額 2,500円 ・3歳児 月額 2,000円	120,654	教育総務課
<b>(6)子どもが輝く教育と思いやりのある心の育成</b>				
<b>新</b> ○(仮称)千原台第二中学校建設事業	教育費	人口増加に伴い生徒数が増加するちはら台地区への中学校の校舎新設 【H22～H23年度継続事業】総額 2,610,000千円 校舎 RC 3階 A=5,116㎡ (H24年4月1日開校予定)	891,800	教育施設課
<b>新</b> ○千種小学校校舎増築事業	教育費	人口増加に伴い児童数が増加している千種小学校の校舎増築【H22～H23年度継続事業】総額 580,000千円 RC 3階 A=1,949㎡ 普通教室 6室 特別教室 2室 ほか	280,300	教育施設課
<b>新</b> 千種中学校校舎増築事業	教育費	人口増加に伴い生徒数が増加している千種中学校の校舎増築 RC 3階 A=827㎡ 普通教室 2室 特別教室 2室 ほか	300,000	教育施設課
<b>新</b> ○京葉小学校屋内運動場改築事業	教育費	老朽化し耐力度が低い京葉小学校屋内運動場の建替 RC造 一部S造2階 平屋建 A=994㎡	240,020	教育施設課
<b>拡</b> ○学校施設耐震対策事業	教育費	市立小中学校の耐震対策事業 ・(設計)有秋東小校舎、戸田小校舎、平三小屋内運動場 ・(工事)青葉台小校舎、東海小屋内運動場、明神小屋内運動場	155,030	教育施設課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
<b>新</b> 小中学校屋内運動場天井設備点検事業	教育費	児童生徒の安全確保に向け、屋内運動場の天井設備の定期点検を導入 15校分	1,418	教育施設課
○ 小中学校環境整備事業	教育費	市立小中学校校舎等の小規模修繕工事 ほか	266,623	教育施設課
小学校仮設校舎設置事業	教育費	小学校の児童数の増加による仮設校舎の設置 ・千種小学校:児童数増、耐震改修への対応 (H23年10月まで)	18,303	教育施設課
<b>拡</b> ○ 小中学校大規模改修事業	教育費	教育環境の向上に向けた小中学校の大規模改修 (小学校) ・国分寺台小便所改修設計 ・菊間小便所改修工事 ・青葉台小便所改修工事 (中学校) ・双葉中便所改修設計 ・若葉中便所改修工事	187,800	教育施設課
<b>拡</b> ○ 外国人講師活用事業	教育費	市内中学校へのALTの配置 15名 小学校への派遣を拡大	50,114	指導課
<b>新</b> 市道ア-191号線 矢田跨線人道橋修繕事業	土木費	JR鉄道線路を跨ぎ、明神小学校の指定通学路となっている歩道橋の架け替え(利用児童数 100人) L=45m	88,872	道路維持課
<b>拡</b> ○ 学級補助員派遣事業	教育費	発達障がい児等が在籍している普通学級に対し、学級運営の支援員を配置 中学校へも派遣対象を拡大 現在 小学校16名 ⇒ 22年度 小学校16名・中学校3名	23,644	学校教育課
○ 学校・家庭・地域を結ぶ集会事業	教育費	地域に開かれた学校を目指し、市内小中学校を核とし、学校、家庭、地域が抱える教育問題について語り合う場を設ける 66校分	825	指導課
<b>拡</b> 学校給食共同調理場施設・備品整備事業	教育費	・施設整備費 屋上防水工事、壁面塗装工事 ほか ・備品整備費 食器消毒保管庫 ほか	78,500	学校保健課
○ 教育相談事業	教育費	不登校児童生徒への指導・支援を行うため、適応指導教室指導員を配置 6名	10,933	教育センター
○ 教職員研究研修費	教育費	教職員の資質向上のための研修事業 ・研修会 ・研修用コンピューターリース料 ほか	8,960	指導課 教育センター
○ 米粉パン導入事業	教育費	「米粉パン」を学校給食に導入するための経費 毎月1回食育の日(19日)前後に提供	7,648	学校保健課
○ 児童・生徒の安全確保・学校安全管理対策事業	教育費	小学校への防犯カメラ、センサーライトの設置 7校	3,300	教育総務課
<b>拡</b> ○ 小中学校コンピュータ活用教育推進事業	教育費	市内全小中学校コンピュータ教室へのコンピュータ設置費	167,101	教育総務課
○ 少人数授業推進事業	教育費	小学校3学年以上で36人以上の学級を対象に、講師を配置し、国語・算数の少人数授業を実施し、基礎学力の向上を目指す	21,845	学校教育課
○ スクールカウンセラー設置事業	教育費	中学校へのスクールカウンセラー及びアシスタントの派遣 ・スクールカウンセラー(県派遣) ・スクールカウンセラーアシスタント 21人 延2,205日 ・カウンセリング室改修 1校	22,755	指導課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
大学との連携事業	教育費	障がいのある児童・生徒の学習や生活の支援を通じた学校現場での体験の場を提供	1,053	指導課
○ 中学校1年生少人数学級推進事業	教育費	進級時のきめ細やかな対応を図るため、中学校1学年を35人学級編成とする	5,461	学校教育課
○ 読書教育推進事業	教育費	読書活動の習慣化、充実化を図り子どもの心を育むための、読書指導員の派遣 (小学校)読書指導員 23名 (中学校) " 5名	30,593	指導課
拡 ○ 特別支援教育推進事業	教育費	小中学校の通常の教室に通う発達障がいのある児童生徒への支援 特別支援学級の増設 ・特別支援教育相談員・指導員 2名 ・特別支援教育連盟補助金 ・特別支援学級の増設経費 ほか	8,404	学校教育課 教育センター
○ 夢プラン21事業	教育費	中学校と地域が共に企画・実践する事業に対する交付金(講師招聘費用、印刷費用等として活用される)	3,000	指導課
外国人子女指導協力者報償金	教育費	日本語を十分に理解できない児童生徒に対し、母語対応が可能な指導協力者を派遣し、日本語指導や学習指導を行うもの	2,500	指導課
小中学校就学援助費	教育費	経済的理由によって、就学困難な児童生徒の保護者の負担軽減するための経費 ・学用品等購入費 ・修学旅行費等	70,566	学校教育課
拡 ○ 放課後児童健全育成事業	民生費	放課後児童クラブの運営費 ・H22年4月 32校 40クラブ ・H22年8月 35校 43クラブ (H21年4月 26校 30クラブ)	384,067	保育課

### (7) ゆとりと生きがいの持てる生涯学習社会の実現

○ いちはら生き生きキャンパス推進事業	教育費	市全体をキャンパスと捉え、市民の学習機会を拡充し、学びの循環による人づくり・まちづくりの人材育成 ・市民環境大学いちはら ・まちづくり塾 ・パフォーマンスコース	1,412	生涯学習課
家庭教育支援事業	教育費	子どもの生きる力の基礎的な資質や能力を養う場である家庭の教育向上をめざす ・家庭教育学級、子育て学習ほか	728	生涯学習課
○ 子ども読書活動推進事業	教育費	・読書感想画の募集 ・子ども読書活動推進フォーラムの開催 ・図書貸し出し用通い袋配付	1,685	中央図書館
拡 図書配本事業	教育費	中央図書館から各公民館、コミュニティセンターへの配本事業 週3回⇒週5回へ拡充	7,716	中央図書館
拡 ○ 加茂地区運動広場建設事業	教育費	加茂地区運動広場の整備 ・運動施設工 ほか 【H22～H23年度継続事業】総額 300,000千円 ・用地取得費(土地開発基金からの買戻し)	197,047	スポーツ振興課
新 ○ 総合型地域スポーツクラブ育成事業	教育費	総合型地域スポーツクラブ設立準備に向けた事業費等の補助 補助団体 1団体	420	スポーツ振興課
拡 ○ ホームタウン推進事業	教育費	ホームタウンの資源や特性を活用したスポーツ振興事業(サッカー、野球) ・スポーツ体験教室 ・野球・ダンス教室 ほか	4,430	スポーツ振興課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
拡 ○ 国民体育大会開事業	総務費	ゆめ半島千葉国体開催経費 3競技(サッカー、ラグビー、クレー射撃) ・運営経費 ・会場設営、交通輸送、警備ほか	331,603	国体推進課
<b>(8)豊かな文化と芸術の振興</b>				
国分寺台地区埋蔵文化財調査事業	教育費	国分寺台土地区画整理事業に伴い実施した埋蔵文化財調査の資料整理と報告書の刊行	69,161	ふるさと文化課
指定文化財保存整備事業	教育費	市指定文化財の保存事業 光厳寺木造不動明王坐像保存修理補助	2,400	ふるさと文化課
○ 美術資料収集事業	教育費	市原市にゆかりのある芸術家作品の寄贈に伴う収集運搬等 (予定)・深沢幸雄・高橋甲子男・小松富士子など	3,386	ふるさと文化課
新 民俗資料整理事業	教育費	寄贈・収集した民俗資料を展示活用するため、基礎整理を目的とした清掃作業及び簡易燻蒸 【緊急雇用創出事業】	1,775	ふるさと文化課
新 出土品文化財保存整備事業	教育費	市内の遺跡から出土した遺物の経年劣化を防止する保存処理を行い、市民に公開 ・諏訪台古墳群から出土した金銅装大刀2点、大2点 ・国分尼寺跡から出土したカナハシ、ノミ、カナヅチ、鍵など	3,000	ふるさと文化課
○ 美術資料管理活用事業	教育費	市収蔵美術資料の保管管理と施設活用展示 など	4,355	ふるさと文化課
拡 ○ 史跡活用事業	教育費	上総国分尼寺跡での文化事業 ・「上総まほろば古代村」、「上総まほろば祭」、「まほろば写真展」、「天平の薨コンサート」	2,238	ふるさと文化課
○ 平和祈念事業	総務費	家族映画会経費ほか	760	人権・国際交流課
○ 青少年国際交流事業	民生費	・訪日青少年代表団受入れ【隔年実施】 ・コスモス国際親善少年野球大会事業補助 ・少年の翼事業補助	2,495	子ども福祉課

### III-3 ともに培うまち

循環を基調とした社会の形成や地球温暖化防止に向けた取組みを推進するほか、心にゆとりを与える身近な緑あふれる都市環境の整備を進めます。22年度では、昨年市庁舎を使って試みた「緑のカーテン事業」を、市内全域に広まるよう、市民の皆様と一緒に取り組んでまいります。また、(仮称)市原市総合公園は、今春一部の供用を開始しますが、3年後の全面供用開始に向け、着実に整備を進めてまいります。

□新規▶5事業

□拡充▶1事業

(単位：千円)

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
<b>(9) 地球にやさしいまちの形成</b>				
拡 ○ 環境学習費	衛生費	・エコフェアいちはらの開催 ・こども環境サミット開催 ・学校ビオトープ ほか	1,491	環境管理課
し尿処理費	衛生費	臨海衛生工場のし尿、浄化槽汚泥処理経費 ・脱水汚泥処理委託 ・臨海衛生工場運転委託 ・遠隔地し尿収集助成金 ほか	298,150	クリーン推進課 臨海衛生工場
○ 水質汚濁対策事業	衛生費	高滝ダム・養老川水質調査、地下水分析、排水分析ほか ・ダイオキシン類等水質汚濁監視調査 ・養老川水質汚染対策事業(河川・井戸・水田・魚類調査ほか)	52,163	環境管理課 環境監視センター
○ 大気汚染対策事業	衛生費	大気汚染監視に要する経費 ・測定機器管理及び更新 (微小粒子状物質自動測定記録計購入) ・有害大気汚染物質監視調査委託 ほか	55,950	環境管理課 環境監視センター
○ 悪臭・騒音・振動対策事業	衛生費	悪臭発生源調査ほか	1,644	環境管理課
○ 地球温暖化防止活動費	衛生費	一般家庭用太陽光発電システムの設置に対する補助	3,000	環境管理課
<b>(10) 資源循環型都市の構築</b>				
新 ○ 旧能満清掃工場跡地整備事業	衛生費	リサイクル関連施設である一時保管庫(ストックヤード)及び外構の整備 再利用可能なものを一時保管し、イベントなどで活用 軽量鉄骨造平屋 A=100㎡	30,000	クリーン推進課
○ ごみ減量850推進事業	衛生費	ごみ減量に向けた各種取組み ・資源回収推進事業助成金 ・資源回収協力業者助成金 ・生ごみ肥料化容器・処理機購入費補助金 ・リサイクル講座 ・リサイクルフェア ほか	55,109	クリーン推進課
○ 合併処理浄化槽普及事業	衛生費	合併処理浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の生活雑排水による水質汚濁防止を図る ・合併処理浄化槽設置事業補助金 N=307基	127,000	クリーン推進課
不法投棄対策事業	衛生費	早期発見・早期撤去のための監視員パトロール、不法投棄ストップコール、撤去作業ほか	40,496	不法投棄対策課
新 水道施設省エネ改修事業	水道会計	新井浄水場に太陽光発電設備を設置及び場内屋外照明のLEDへの切り替え 省エネ化及び施設見学者への啓発 【国のグリーンニューディール事業】	19,000	新井浄水場

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
<b>(11)うるおいのある水と緑に満ちた空間の形成</b>				
○ 河川愛護推進事業	土木費	市民と協働による河川の管理 河川愛護の啓発と愛護団体支援 9団体 花の種配布、啓発リーフレット作成	207	河川課
市民の森再生事業	衛生費	市民の森の樹木の間伐、枝打ち、倒木撤去、排出木材によるベンチ、プランターなど木製品などの再利用化 これらによる里山の再生技術の習得も目指すもの 【ふるさと雇用再生特別基金事業】	24,000	公園緑地課
緑化推進啓発データ作成事業	衛生費	市民の緑に対する愛護精神を養い緑化の推進を図るため、市内の緑の総合冊子用データを作成 【緊急雇用創出事業】	10,319	公園緑地課
<b>新</b> 市原市自然環境マップ作成事業	衛生費	市内の自然環境を把握し、環境保全を推進するための基礎資料とする調査や啓発用マップの作成 専門調査員と公募者の共同による調査 【緊急雇用創出事業】	37,421	環境管理課
○ (仮称)市原市総合公園整備事業	土木費	本市の「顔づくり」である都市交流拠点の核となり、多様な交流が可能な複合的機能を持ち、さらに災害時の救援・救護活動の拠点となる総合公園の整備 ・公園整備費(造成、遊戯設備、建築施設整備ほか) 481,540千円 (H21～H22 A=2.3ha、H22～H23 A=2.8ha) 【H21～H24継続事業】(総額 1,738,500千円) ・公共施設管理者負担金 157,800千円	639,340	公園緑地課
○ (仮称)潤井戸1号近隣公園整備事業	土木費	都市再生機構施行の潤井戸特定土地区画整理区域内自然保全型の近隣公園の整備 (23年度末の供用開始を目指す) ・造成、汚水排水、雨水排水、給水・電気設備ほか A=6.3ha	132,000	公園緑地課
海づり施設整備事業	土木費	・栈橋塗装 A=2,600㎡ ・灯浮標修繕 ほか	26,000	公園緑地課
都市公園等環境整備事業	土木費	・国体開催に合わせ、駅周辺、会場内外の装飾用花の育苗管理 ・姉崎森林公園とその周辺、憩いの森等での間伐、枝打ちなど 【緊急雇用創出事業】	19,200	公園緑地課
<b>新</b> 八幡公園整備事業	土木費	八幡地区の交流拠点や防災支援の拠点となる八幡公園の未整備部分の整備 A=0.17ha ・園路、土留、照明などを施工 ・バリアフリー化の推進	16,336	公園緑地課
<b>新</b> 臨海体育館耐震補強改修事業	土木費	設置後40年経過し施設の老朽化が著しい臨海体育館の耐震補強及び施設改修工事 SRC造2階建 A=2,749.63㎡ 屋根張改修、アリーナ改修、内壁珪塗装ほか	245,000	公園緑地課
○ (仮称)南青柳近隣公園整備事業	土木費	青柳土地区画整理地内の近隣公園整備 地域住民との協働による公園整備計画策定 A=2.3ha	95	公園緑地課

### III-4 ともに創造するまち

□新規▶13事業 □拡充▶14事業

市民の安全・安心な暮らしを守るため、地域と連携しながら、犯罪の発生防止や地震などの災害に強いまちづくりを進めます。また、道路整備や土地区画整理など都市基盤整備は、都市の活力を産む重要な要素の一つです。22年度では、待望の都市計画道路・五井駅前線のR297バイパスへの接続に向けて、総力を挙げて取り組みます。また、南総終末処理場の23年度末での供用開始に向け、最終段階となる処理場の設備工事に着手します。

□新規▶13事業 □拡充▶14事業

(単位：千円)

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
<b>(12)安全な生活の確保</b>				
○ 防災施設整備事業	消防費	備蓄庫・避難場所・避難収容施設及びこれらに附属する施設設備等防災関連施設の整備 ・災害用ポンプ付井戸 3箇所 （五井小・菊間中・有秋東小） ・災害用井戸水中ポンプ起動用発電機 3台 （五井小、菊間中、有秋東小）	6,200	防災課
○ 市有建築物耐震改修【一部再掲】	総務費 ほか	市有建築物耐震改修計画に基づく耐震診断・改修 ・市庁舎(工事) 60,000 ・五井会館(設計) 6,000 ・袖ヶ浦保育所(工事) 1,400 ・臨海体育館(工事) 245,000 ・小学校(設計)3校 (工事) 3校 155,030	467,430	契約管財課 五井支所 保育課 公園緑地課 教育施設課
新 ○ 橋りょう耐震対策事業	土木費	橋りょう耐震補強工事 青柳橋 L=43.0m W=14.0m	50,000	道路維持課
新 市道ア-191号線 矢田跨線人道橋改築事業【再掲】	土木費	JR鉄道線路を跨ぎ、明神小学校の指定通学路となっている歩道橋の修繕工事(利用児童数 100人) L=45m	88,872	道路維持課
新 ○ 市庁舎耐震改修事業	総務費	地震災害発生時の防災拠点となる市庁舎(昭和47年建築)を、鉄筋コンクリート柱を部分補強し、軸耐震力向上による耐震化レベルⅠまで改修 ・市庁舎軸耐力補強工事 ・施工監理委託	63,000	契約管財課
○ 既存建築物耐震改修促進事業	土木費	既存建築物の耐震改修の促進事業 ・耐震診断士派遣 140件 ・耐震相談員の派遣 72人 ・耐震改修計画適正評価 60件 ・耐震性能評価 60件 ・特定建築物耐震診断費補助 5件 ・木造住宅耐震改修設計費補助 50件 ・木造住宅耐震改修補助 50件	38,332	建築指導課
拡 橋りょう長寿命化計画策定事業	土木費	橋りょう長寿命化に向けた修繕計画策定のための調査 ・15m以上 75橋分 ・15m未満 50橋分	40,000	道路維持課
○ 石綿セメント管更新事業	水道 会計	老朽化の進んだ石綿セメント管の布設替事業 ・布設替:新堀、土宇、山田、高滝、折津ほか L=3,000m ・舗装復旧工事 A=4,200㎡	232,187	水道建設課
拡 ○ 消防関係車両整備事業	消防費	消防車両更新計画に基づく消防関係車両の整備 ・水槽付消防ポンプ自動車 N=2台 ・消防ポンプ自動車 N=2台	150,586	警防救急課
○ 消防団車両整備事業	消防費	小型ポンプ積載車の整備 ・消防団車両の更新 N=3台	16,416	消防総務課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
拡 ○ 防災行政無線システム整備事業	消防費	・防災行政無線屋外子局の新設 五井駅前東土地区画整理事業区域内総合公園及び市道 N=2基 ・屋外子局スピーカー修繕【新規】	7,500	防災課
拡 ○ 消防救急無線整備運営事業	消防費	消防救急無線をデジタル対応機器に更新する整備事業を、千葉県防災行政無線設備の一部と共用による県域一体で行うもの	3,988	通信指令課
新 消防救急無線非常用蓄電設備更新事業	消防費	停電時に安定した無線通信機能を確保するため、老朽化した蓄電池の更新を行う	1,900	通信指令課
○ 耐震性貯水槽整備事業	消防費	消防水利等となる耐震性貯水槽の整備 ・八幡東中学校(100㎡) ・国府小学校(100㎡) ・測量等調査	42,800	警防救急課
新 自転車盗難防止パトロール事業	総務費	自転車盗を始めとする街頭犯罪防止のためのパトロール【緊急雇用対策事業】	50,932	生活安全課
新 市民青色防犯パトロール補助事業	総務費	町会等自主防犯活動団体の青色防犯パトロール車運用経費補助	324	生活安全課
○ 市民生活安全パトロール事業	総務費	夜間防犯パトロール委託	3,382	生活安全課
防犯街灯整備事業	総務費	・町会区域外・通学路等への防犯街灯の設置 3,000千円 ・町会が設置する防犯街灯の設置費補助 18,000千円 ・町会が設置した防犯街灯電気料補助 62,000千円	83,000	生活安全課
防犯カメラ整備事業	総務費	防犯カメラシステム使用料 15か所 (五井駅西口地区、五井駅東口地区、八幡地区、姉崎地区)	4,965	生活安全課
○ 防犯啓発活動事業	総務費	青色回転灯つきパトロール車による防犯啓発活動委託	4,063	生活安全課
拡 ○ 消費生活対策	総務費	消費生活相談事業 ・消費生活教室 ・出前講座の講師派遣 ・消費生活コーディネーターの育成と活動の推進 ・消費生活展の開催委託 ・弁護士による相談事業【新規】	14,267	消費生活センター
拡 ○ 放置自転車対策費	総務費	・放置自転車移送等委託 (国体期間中の移送回数拡大) ・自転車放置整理区域看板作成設置委託ほか	8,712	生活安全課
○ 歩道整備事業	土木費	市道2175線(根田)(工事) L=163.0m W=2.5m	23,800	道路建設課
○ 歩道バリアフリー整備事業【再掲】	土木費	交通バリアフリー基本構想に基づく整備(八幡宿駅東口・五井駅西口周辺経路のバリアフリー化) 八幡宿駅東口 ・歩道の平坦性確保 ・歩道の段差解消 ・視覚障がい者誘導ブロック整備 五井駅西口 ・歩道改築設計	12,400	道路建設課
新 交通安全施設台帳整備事業費	土木費	交通安全施設(道路照明灯、カーブミラー、警戒標識)の設置状況調査を行い、維持管理機能の強化を図る【緊急雇用創出事業】	6,720	道路維持課
○ 上前川改修事業	土木費	準用河川である上前川の改修 ・中町橋上部工 ほか	30,958	河川課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
○ 神崎川改修事業	土木費	二級河川である神崎川の改修 工事が概ね完了し、千葉県に管理を引継ぐための整備 ・旧川整備工事 ・転落防止柵設置工事 ほか	12,300	河川課
拡 ○ 急傾斜地崩壊対策事業	土木費	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、千葉県が実施する4地区の急傾斜地崩壊対策事業に対し、その経費の一部を負担するもの ・辰巳台地区 ・奉免地区 ・片又木地区 ・山倉地区	20,000	河川課
拡 ○ 下水道管渠整備事業(雨水)	下水道 会 計	浸水被害の解消を図るための雨水枝管の整備 (工事)新田下宿 ・五井玉前 ・北五井 ・八幡宿駅東口 (設計)八幡五本松【新規】	75,200	下水道建設課
新 ○ 松ヶ島ポンプ場整備事業	下水道 会 計	浸水被害の解消を図るためのポンプ場整備 松ヶ島排水区及び天神前排水区の全体計画509.9ha (事業認可280.0ha) 雨水ポンプ(2台 ・能力564m <sup>3</sup> /分)を段階的に増設 詳細設計	50,000	下水道建設課
○ 排水整備事業	土木費	排水路の管理及び整備事業 ・大厩地区 L=90m ・青柳(折浜)地区 L=100m ・五井(新川田) L=11m ・古市場地区 L=104m 借上げ水路用地取得費 ほか	136,688	下水道管理課
<b>(13) 快適な生活環境の整備</b>				
○ まちづくり促進事業	土木費	市民によるまちづくりを促進するための事業 まちづくり協議会運営費補助金 (3地区) ほか	946	まちづくり課
○ 市施行土地区画整理事業	土木費	市施行土地区画整理事業 6地区 (姉崎駅西口、姉崎駅前、岩崎、新田・下宿、北五井、八幡宿駅東口) ・家屋移転補償費 ・道路築造工事費、 ・街区整地等工事費 ・水道管移設等負担金 ・北五井土地区画整理事業先行取得用地買戻し ほか	2,059,320	姉崎区画整理事務所 五井区画整理事務所 八幡区画整理事務所
拡 市営住宅巡回事業	土木費	市営住宅内を巡回し、緊急的な修繕を行ったり、高齢者単身入居者への訪問を行う 【緊急雇用創出事業】	3,216	住宅課
○ 既存建築物耐震改修促進事業	土木費	既存建築物の耐震改修の促進事業 ・耐震診断士派遣 140件 ・耐震相談員の派遣 72人 ・耐震性能評価 120件 ・特定建築物耐震診断費補助 5件	13,332	建築指導課
○ 木の家普及促進事業	土木費	市内産木材を一定割合以上使用し、かつ市内業者を活用して木造住宅を取得した市民への補助 上限50万円	2,500	住宅課
拡 ○ 民間建築物アスベスト対策事業	土木費	民間建築物所有者に対する吹付けアスベスト分析調査・除去工事の助成 分析 2件	300	建築指導課
新 水道施設省エネ改修事業【再掲】	水 道 会 計	新井浄水場に太陽光発電設備を設置及び場内屋外照明のLEDへの切り替え 省エネ化及び施設見学者への啓発 【国のグリーンニューディール事業】	19,000	給水課
○ 合併処理浄化槽普及事業	衛生費	合併処理浄化槽の設置補助 (本体補助) ・高度処理型合併処理浄化槽の設置補助 ・単独処理浄化槽及びびくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換補助 計 307基	127,000	クリーン推進課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
上水道配水管布設費補助事業	衛生費	上水道配水管布設工事に係る地元組合への水道工事負担金の補助 ・柿木台地区・宮原新町・菅田グリーンヒル ・並塚町会 4組合 補助率 1/3	20,985	保健福祉課
○ 幹線管渠整備事業(汚水)	下水道会計	汚水の幹線管渠整備(工事)・瀬又1号(設計)・潤井戸地区関連	69,840	下水道建設課
○ 下水道管渠整備事業(汚水)	下水道会計	汚水の枝管整備(工事)・姉崎東部・五井川岸・新田下宿・岩崎・姉崎駅東口・青柳海岸・君塚・五所・八幡本町・大塚・菊間・今津朝山・光風台・五井玉前・北五井・八幡宿駅東口・玉前・北青柳・五座目・牛久	418,530	下水道建設課
○ 南総1号幹線整備事業	下水道会計	牛久地区及び鶴舞地区等の面整備管を取り込むための幹線整備 汚水管渠築造工事 L=300m ほか	91,980	下水道建設課
○ 南総2号幹線整備事業	下水道会計	光風台地区及び馬立地区等の面整備管を取り込むための幹線整備 汚水管渠築造工事 L=456m ほか	147,940	下水道建設課
拡 ○ 南総終末処理場整備事業	下水道会計	牛久・馬立・光風台・鶴舞等の南総地区中心部約584haの汚水処理を目的とした施設 ・管理棟建築工事及び建築機械設備・建築電気設備工事 【H21～H22継続事業】 ・水処理設備ほか機械設備工事 ・受変電設備ほか電気設備工事 【H22～H23年度継続事業】(総額 1,478,000千円) → H23年度末供用開始予定	734,859	下水道建設課
新 ○ 新井浄水場沈澱池設備増設事業	水道会計	表流水系区域の水需要増加に対応する沈澱池設備増設【H22～H23年度継続事業】(総額 470,000千円) ・沈澱池電気計装設備・機械設備増設工事(1沈澱池:浄水処理能力 一日最大 5,600m <sup>3</sup> ) ・フロキュレータ更新工事(6台更新)	249,143	水道建設課
○ 潤井戸特定土地地区画整理配水管整備事業	水道会計	潤井戸特定土地地区画整理事業区域内に給水するための配水管布設事業 ・配水管布設 L=700m ・測量設計委託 L=1,400m	110,160	水道建設課
○ 三和送水管布設事業	水道会計	三和・市津地区への表流水を安定的に給水するための送水管布設事業 ・三和配水池への送水管布設 L=400m ・舗装負担金 A=3,400m <sup>2</sup>	107,404	水道建設課
○ 水道新規加入事業	水道会計	未給水区域への配水本管の整備 ・瀬又地区 L=2,600m ・柿木台地区 L=1,000m ほか	148,520	水道建設課
新 水道水ペットボトル事業	水道会計	市営水道水のペットボトル製造 水道水の安全性、品質をPRし信頼性を高める 市原市のPRにも資する ・500ml 20,000本	1,850	水道総務課
○ 石綿セメント管更新事業【再掲】	水道会計	老朽化の進んだ石綿セメント管の布設替事業 ・布設替:新堀、土宇、山田、高滝、折津ほか L=3,000m ・舗装復旧工事 A=4,200m <sup>2</sup>	232,187	水道建設課
○ 地下水系設備改良事業	水道会計	地下水供給地区の浄水設備老朽化に伴う設備改修事業 ・設備改修工事=月出浄水場電気設備・機械設備 ・調査設計委託=国本浄水場、古敷谷加圧所	103,910	給水課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
○鉛給水管更新事業	水道 会計	鉛汚染の原因となる恐れのある鉛製給水管をステンレス鋼管やポリエチレン管に交換 N=100箇所	25,000	水道建設課
<b>(14)生活を支える交通環境の整備</b>				
新 ○交通マスタープラン推進事業	総務費	(仮称)市原市交通マスタープラン(「交通ビジョン」と「交通基本計画」で構成)の推進に係る事業 ・地域公共交通活性化協議会負担金 ほか	2,180	交通政策課
○バス運行対策事業	総務費	赤字バス路線のうち、市民の生活路線として不可欠な路線で、国・県補助の対象とならない市内単独路線の維持存続を図るため、運行により生じた赤字額の一部を支援するもの ・路線バス運行維持費補助金 (20路線)	13,146	交通政策課
○バス交通等地域対策協働事業	総務費	交通空白地域、交通不便地域の解消に向けた、市民と行政の協働による取り組み ・コミュニティバス等導入調査研究事業補助金 ・コミュニティバス等運行支援事業補助金	18,368	交通政策課
道路維持管理事業	土木費	・市道の舗装等修繕、清掃、街路樹管理、除草 ・JR3駅エスカレータ管理費 ほか	968,039	道路維持課
拡 椎津川河川改修関連事業	土木費	千葉県が実施する椎津川上流部の河川改修に伴う市道の改修及び橋梁の架け替え ・市道1736号線道路改良 調査設計ほか L=600m ・堀内橋改修 設計ほか(負担金)【新規】	11,443	道路建設課
新 ○市道6423号線手綱橋整備事業	土木費	市道6423号線手綱橋の架替え 旧橋撤去・仮歩道橋 L=68.0m W=2.0m	125,600	道路建設課
○市道局部改良	土木費	一般市道の新設改良(用地取得費を除く) ・局部改良 市道5009号線(大坪) 工事 ほか	8,100	道路建設課
拡 ○狭あい道路後退用地整備事業	土木費	市街地における4m未満の狭あい道路について、用地の寄附を受け道路拡幅整備を行う 市街地にありながら都市基盤整備が遅れている未整備地区を整備促進地区とし、施設の撤去費などの助成額を拡充	9,102	土木管理課 南部土木事務所 道路維持課
拡 ○五井駅前線整備事業	土木費	平成22年度中に国道297号バイパスまでの開通を目指す ・道路築造工事 L=137m ・交差点改良工事 L=184m ・道路照明工事ほか	110,800	道路建設課
○八幡椎津線(姉崎)整備事業	土木費	・道路改良工事 L=127m ・用地取得(先行取得用地買取り) A=464.61㎡	171,556	道路建設課
○青柳海保線(島野)整備事業	土木費	JR内房線跨線橋整備 ・基礎杭工(3スパン) ・箱形擁壁築造工(1スパン L=15m) ・補強土壁底版築造工(2スパン L=30m)	225,000	道路建設課
○八幡椎津線(平田)整備事業	土木費	道路改良工事 L=100m 用地購入費 A=2,334.29㎡ (うち先行取得買取分 A=964.53㎡) 補償費ほか	762,007	道路建設課
○八幡新田線(五井)整備	土木費	主)千葉鴨川線と重複している本路線の新田下宿区画整理事業区域界から国道297号バイパス間を、千葉県が整備することに対する市の負担 ・道路築造舗装 L=212m W=22m	7,800	道路建設課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
○ 押沼安須線整備事業	土木費	用地取得費 A=17,380㎡	86,900	道路建設課
<b>(15) 个性的で美しいまちなみの形成</b>				
○ 屋外広告物除去事業	土木費	違法な屋外広告物の撤去 委託事業分	3,361	土木管理課
○ 河川愛護推進事業 【再掲】	土木費	市民と協働による河川の管理 河川愛護の啓発と愛護団体支援 9団体 花の種配布、啓発リーフレット作成	207	河川課
○ 公園愛護団体推進事業	土木費	市民と協働による公園管理 愛護団体謝礼 131団体(予定)	10,082	公園緑地課
○ 道路愛護推進事業	土木費	市民との協働による道路の愛護活動 草花苗、肥料等の配布 30団体	3,148	道路維持課 南部土木事務所
○ 都市景観形成推進事業	土木費	景観法及び市原市景観条例に基づく良好な景観形成のための事業 ・都市景観賞 (イルミネーション部門・ガーデニング部門等) ・景観形成認定団体助成金 ほか	902	まちづくり課

### III-5 ともに成長するまち

地域経済の活性化は、まちの元気の源です。本市の経済は、工業をはじめ、農業や商業の分野においても県内有数の位置にあります。また県内で最も広域で、大都市にも近く、また多くの自然と歴史を持つ本市は、観光を含めさらに成長を続ける大きな可能性を秘めています。今、市内各地・各分野で市民力による地域おこしの動きが芽生えてきています。経済成長の主役は市民・企業であり、22年度は、こうした市民・企業の活動を支援し、このまちの元気を発信していきます。

□新規▶4事業

□拡充▶10事業

(単位：千円)

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
<b>(16) 魅力ある元気な農林業の振興</b>				
拡 ○ 経営体育成基盤整備事業	農林水産業費	県施工三和養老地区の土地改良事業への負担金等 区画整理 A=20.3ha ・用水路工 ・暗渠排水工 ・揚水機場等施設 ほか	75,032	農林業環境整備課
新 耕作放棄地解消対策事業	農林水産業費	耕作放棄地解消計画の推進 ・農業委員による農地所有者・担い手への働きかけ ・農業委員研修費 ほか	464	農業委員会
拡 ○ 地産地消推進事業	農林水産業費	・地産地消推進に向けた各種イベント 農林業まつり、園芸まつり、収穫まつり フルーツフェスティバル ・農産物直売所ネットワーク整備 ・おいしい米づくり推進事業 ・食育推進事業【再掲】 ・学校給食米粉パン導入事業【再掲】	12,766	農林業振興課 学校保健課
○ 定年帰農者支援事業	農林水産業費	定年帰農者も多様な担い手として位置づけ、就農希望者に対し、農業技術習得のための講習会や実技研修を行う関係機関や指導農業士・農業士会と連携した研修会・実技指導ほか ・野菜コース ・果樹コース	400	農林業振興課
○ 中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産業費	傾斜地が多いなど農業生産条件が不利な中山間地の農地保全活動 集落への助成 A=15.3ha	1,333	農林業振興課
農業サポートセンター事業	農林水産業費	高付加価値販売を手助けし、新たな販路開拓に悩む生産者をサポートするため、市内産農産物を活用した加工品の製造・販売を委託 (期待する効果) ・高付加価値販売 ・生産者の労力補完 ・新たな特産品の開発など 【ふるさと雇用再生特別基金事業】	10,953	農林業振興課
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	農林水産業費	農地・農業用水等資源の適切な保全による環境保全に向けて、地域ぐるみでの共同の保全活動等へ支援 海上地区ほか6地区 A=606ha	6,742	農林業振興課 農林業環境整備課
拡 ○ 有害鳥獣対策事業	農林水産業費	野生鳥獣による農作物の被害防止対策 ・電気柵設置補助 L=15,000m ・防護柵設置【新規】(モデル事業) 500m ・有害鳥獣駆除委託 ・檻買購入費補助 20基 ・狩猟免許取得助成 10件 ほか	17,762	農林業振興課
拡 ○ 食育推進事業	農林水産業費	食育推進に係る各種事業 ・食育フェア ・食育啓発研修会 ほか	600	農林業振興課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
○ 家畜防疫対策事業	農林水産業費	家畜伝染病を未然に防ぐための予防注射への助成 ・豚オーエスキー病 ・鶏ニューカッスル病 ほか	5,804	農林業振興課
○ 米粉パン導入事業【再掲】	教育費	「米粉パン」を学校給食に導入するための経費	7,648	学校保健課
<b>新</b> ため池等整備事業	農林水産業費	老朽化した為、緊急に整備を要するため池の改修 ・ため池決壊による周辺農地等への被害の未然防止 ・用水源を確保し農業経営の安定化と地域防災への寄与 宮原地区(宮原池)	5,010	農林業環境整備課
○ 林業振興費	農林水産業費	林業振興に向けた支援 ・サンブスギ林再生事業 伐倒、下刈り、植林 ・森林機能強化対策 下刈り、枝打ち ほか ・里山林管理 ・子ども達の森林体験活動 ほか	9,742	農林業振興課
林道整備費	農林水産業費	・林道月崎大久保線舗装工事 L=480m W=4.0m ・林道女ヶ倉線整備【緊急雇用創出事業】 森林の維持保全等の利用者以外に地域住民の生活関連道路 ハイキング等に利用が高いことから整備し利用者の安全と快適性を図る	8,031	農林業環境整備課
○ 淡水魚かい類種苗放流事業	農林水産業費	淡水魚かい類の種苗放流への助成 観光資源確保 内水面漁業の振興 アユ、ニジマス、ウナギ ほか	1,552	農林業振興課

### (17) 地域とともに発展する工業の充実

<b>拡</b> ○ 新産業導入促進事業	商工費	企業誘致活動に関する経費及び企業立地奨励金 ・大規模立地奨励金 30,055千円(1社) ・新産業立地奨励金 62,274千円(5社うち新規1社) ・立地奨励金 250,227千円(5社) 計11社	342,847	工業振興課
○ 中小企業サポート事業	商工費	市内中小製造業者へのコーディネーター訪問による、技術支援や経営相談等の実施 コーディネーター 2名 活動日数 198日	3,041	工業振興課
○ 中小企業資質向上対策事業	商工費	中小製造業資質向上に向けた各種支援事業 ・人材育成事業 ・ISO認証取得助成	2,400	工業振興課
<b>新</b> 製造業データベース整備事業	商工費	・実態調査による市内製造業情報の収集とデータベース化 ・工場ガイドブックの作成、市ホームページへの掲載による、市内企業の特徴、技術や製品等の紹介と企業間連携・販路拡大を促進 ・市内の遊休地(主に工業系用途地域)情報を収集し、データベース化による企業立地を促進 【緊急雇用創出事業】	9,951	工業振興課

### (18) 活力と賑わいのある商業の振興

元気な商業者支援事業	商工費	商業・商店街の活性化に向けた提案事業に対する支援 500千円×3団体	1,500	商業観光課
商店街街路灯設置等事業	商工費	・商店街街路灯設置費の補助 20基分(県との協調補助) ・商店街街路灯維持管理費等補助 電気料補助ほか	5,380	商業観光課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
○ 商店街活性化支援事業	商工費	集客力向上を図るための商店街の各種イベント事業への支援 ・五井駅東口イルミネーション助成 ・商店街活性化チャレンジ事業 商店街5地区 ・キッズチャレンジショップ助成 ・商店街イベントへの助成 五井大市、八幡宿祭、姉崎門前市、姉崎菊まつり 市津まつり、市津菊まつり、牛久朝市、うしく光とアートのフェスティバル ほか	6,862	商業観光課
○ 中小企業金融対策費	商工費	中小企業への制度融資等の経費 融資枠 167億円 ・取扱金融機関貸付金 1,670,000千円 ほか ・利子補給金 264,446千円	1,964,958	工業振興課
○ 中小企業相談所運営費補助事業	商工費	市原商工会議所内に設置された中小企業相談所への補助 市内小規模事業者等に対する金融、税制、福祉対策等多方面にわたる相談指導事業を支援	8,500	商業観光課

### (19) 良好な就労環境の整備

拡 ○ 雇用安定対策事業	労働費	雇用機会の拡充、職業能力向上・雇用改善の支援により雇用の安定を促進 ・勤労市民セミナー、中小企業面接会ほか若者の就労支援 ・高校生インターシップ開催 ・認定職業訓練運営費補助 ・勤労者団体運営費補助 ・中小企業退職金共済金掛金補助	11,974	工業振興課
拡 住宅手当緊急特別措置事業	民生費	離職者の就労支援に向けた住宅手当の支給及び就業支援員による就労に向けた相談等の支援 支給期間 最長9ヶ月(6ヶ月から延長) ・離職者で住居喪失又は喪失の恐れのある者 ・就労意欲があり就職活動を行っている者 ほか	48,480	生活福祉課
拡 母子家庭就業支援事業【再掲】	民生費	母子家庭の就業を支援するための給付金 ・教育訓練給付金 ・高等技能訓練促進給付金 (支給期間 最大18ヶ月⇒全期間) H21.7より【拡充】	17,980	子ども福祉課
緊急雇用創出事業	全 款	全13事業 新規雇用の失業者数 107人	162,960	工業振興課ほか
ふるさと雇用創出事業	全 款	全5事業 新規雇用の失業者数 17人	57,899	工業振興課ほか

### (20) 地域資源を活かした個性ある観光の振興

観光交流ゾーン活性化事業	商工費	市南部の観光交流ゾーンの活性化に向けたイベントの開催に際しての専門スタッフの雇用 文化芸術面での専門的なスタッフを新規に雇用し、運営などを行うとともに、地域との連携や交流事業を企画・実施する 【ふるさと雇用再生特別基金事業】	8,639	商業観光課
新 観光施設整備事業	商工費	高滝ダム湖畔公園安全柵改修 L=275m	5,000	商業観光課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
拡 観光大使・ふるさと大使事業	商工費	市原市を多面的かつ効果的にPRしていただく、「観光大使」や「ふるさと大使」を任命する。 ・観光大使・・・市内在住者や市原市にゆかりのある人で様々な分野で世界的、全国的に活躍されている著名人など ・ふるさと大使・・・市民だけでなく、市外に住んでいる人(自薦形式での募集)	70	商業観光課
観光地景観整備事業	商工費	市原市における魅力ある観光地をつくり、整備を推進するため、各種の観光地の景観を整備 もみじ等の剪定作業等 【緊急雇用創出事業】	4,016	商業観光課
水と彫刻の丘改修事業	商工費	市原市水と彫刻の丘を改修するにあたり、施設空間にアートを取り込み、楽しめるような意匠工事を行う 実施設計	12,000	商業観光課
魅力ある観光地づくり事業	商工費	・広域観光の推進 中房総観光推進ネットワーク協議会負担金 ・市民自らが計画する観光地づくりへ、苗木や資材等の原材料を支給	717	商業観光課
広域観光ネットワーク推進事業	商工費	中房総観光推進ネットワーク協議会負担金	217	商業観光課
<b>(21)賑わい・交流拠点の形成</b>				
拡 ○ (仮称)市原南IC周辺地区まちづくり促進事業	総務費	地元住民により設立されている南IC周辺地区まちづくり協議会との協働により整備するバスターミナル等整備事業 ・用地取得(道路部分) A=1,100㎡(土地開発基金) ・造成工事 ほか	35,038	まちづくり課
○ 中心市街地にぎわいづくり事業	総務費	中心市街地で行うにぎわいづくりのための市民活動を推進する事業 いちはらTMOへの委託	1,800	企画調整課
○ 都市交流拠点整備事業	総務費	都市交流拠点整備基本計画で掲げた目標である「交流と賑わいのあるまちづくり」を実現するため、関係する主体や地元住民との連携のもと、都市交流拠点の形成を推進するもの。 中心市街地活性化協議会設立運営に係る経費	754	企画調整課

## 計画推進のために

まちづくりへの市民の参画と市民サービスの向上、行財政改革などの推進に向けて、市民意識調査を実施するほか、まちづくり活動組織の育成や市民公益活動団体への支援に引き続き取り組むほか、新たに、住民票自動交付機の利用促進対策や、市税の一部に電子申告を取り入れます。

□新規▶4事業

□拡充▶3事業

(単位：千円)

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
<b>(22) 情報共有化の促進</b>				
新 市民意識調査事業	総務費	市の施策や計画が市民ニーズに込えられているかを把握するための郵送によるアンケート調査 市内在住の16歳以上の市民及び在日外国人 N=5,600人	4,613	広報広聴課
拡 ○消費生活対策【再掲】	総務費	消費生活相談事業 ・消費生活教室・出前講座の講師派遣 ・消費生活コーディネーターの育成と活動の推進 ・消費生活展の開催委託 ・弁護士による相談事業【新規】	14,267	消費生活センター
新 市民ガイド配布	—	隔年で制作している市民ガイドを、民間事業者との共同発行とする。経費は事業者が集めた広告料収入で賄う。	ゼロ予算	広報広聴課
<b>(23) パートナーシップの確立</b>				
まちづくり活動支援事業	総務費	・市民活動情報ウェブサイト運営 ・協働のいちほら・まちづくり会議補助	2,220	市民活動支援課
○地域福祉活動支援事業【再掲】	民生費	・地域福祉活動補助金 20地区 ・地域福祉活動拠点整備モデル事業 2か所	3,600	保健福祉課
○NPOボランティア支援事業	総務費	市との協働の一翼を担うNPO・ボランティアなど市民活動団体を育成・支援するための経費 ・市民活動保険料 ・ボランティア入門講座開催 ・市民活動センター管理運営費 ・市民公益活動団体の活動費助成	41,195	市民活動支援課
市庁舎等改修事業	総務費	市庁舎等の改修工事 ・市民広場スロープ修繕工事 ・市庁舎吸収式冷温水発生機改修工事 ・市庁舎テレビ共聴設備改修工事	14,800	契約管財課
国勢調査	総務費	国内に居住する全ての人及び世帯の実態を把握するため、5年ごとに行う国勢調査の実施経費。大規模調査と簡易調査を交互に実施しており、今回の調査は大規模調査にあたる。 調査員・指導員 2,095人 調査区数:2345地区	130,803	統計調査室
<b>(24) 効率的・効果的な行財政運営</b>				
○統合型GISシステム整備事業	総務費	市原市の各部門で使用している個別の地理情報を統合型に集約管理し、事務の効率化を図る。併せて、集約された地理情報を市民に公開し、市民の利便向上を図る。	17,270	情報管理課
家屋課税客体現況調査事業	総務費	公平な固定資産税(家屋)の的確な課税と税収の増加を目的として、未登記家屋や滅失届等の手続きがなされていない家屋を把握するための現地調査【緊急雇用創出事業】	8,973	固定資産税課

事業名	予算科目	事業内容	事業費	担当課
新 住民票等自動交付機 利用促進事業	総務費	現行の印鑑登録カードでは、住民票や印鑑登録証明書が自動交付機で発行できないため、市民の理解と協力を得て、自動交付機が利用できる「市民カード」へ移行を促進窓口での証明発行件数を縮小し、経費の節減を図る	1,000	市民課
新 市税口座振替促進事業	総務費	市税口座振替加入促進のためのキャンペーン経費	525	納税課
拡 市税滞納管理システム 改修事業	総務費	市税滞納管理システムの機能の強化 実態調査から差押までの一括処理機能追加	6,000	納税課
指定管理者選定審査 会開催費	総務費	指定管理者制度導入施設の平成23年度での指定替及び新規指定管理者移行施設の増に伴い、適切な選定を行うための審査会 ・コミュニティ施設等指定管理者 ・福祉施設等指定管理者 ・公園・体育等施設指定管理者	438	市民活動支援課ほか
拡 市民税等の電子申告	総務費	地方税の電子申告に向けたシステム整備費ほか (対象となる申告など) ・給与支払報告書 ・法人市民税 ・固定資産税(償却資産分) (H22年12月から申告受付予定)	18,002	市民税課
人事評価制度推進事業	総務費	平成21年度に本格実施となった市原市人事評価制度の実効性を高めるため、評価者の評価能力を向上する研修を行う ・22年度対象者:グループリーダー相当職	720	人事課